



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 アルビス株式会社
 コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 吉川 透
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0766-56-7200

平成30年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	41,077	1.1	1,292	1.7	1,495	4.9	1,122	2.1
30年3月期第2四半期	40,648	7.0	1,315	0.3	1,573	1.5	1,147	5.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,173百万円 (0.9%) 30年3月期第2四半期 1,184百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	121.32	
30年3月期第2四半期	154.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	43,437	27,261	62.8	2,945.34
30年3月期	45,199	26,411	58.4	2,853.54

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 27,261百万円 30年3月期 26,411百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		35.00		35.00	70.00
31年3月期		35.00			
31年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,554	1.5	3,059	8.6	3,400	5.0	2,282	5.4	246.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,255,926 株	30年3月期	9,255,926 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	222 株	30年3月期	222 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,255,704 株	30年3月期2Q	7,407,849 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移し、雇用及び所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の保護主義的な通商政策や地政学的リスクなどから、楽観できない状況にあります。また、個人消費は、実質賃金の伸び悩みと社会保障費の負担増により、消費回復の先行きが不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種業態を越えた競争の激化、ネット販売や食品宅配等の事業環境の変化、人手不足に伴う人件費の上昇や電気料金や物流コスト等の各種経費の上昇等、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、第50期に策定した中期経営計画の最終年度として、「お客様満足度の向上」「従業員の活躍と成長を促す仕組み作り」「成長基盤の構築」を重点施策に掲げ、今後の成長拡大に向け、取り組んでまいりました。

店舗の最新化策として、平成30年9月に「姫野店(旧リーフランド店)」を建替えオープンしました。

「姫野店」は、売場面積を約1.3倍に拡大し、地元漁港からの新鮮な鮮魚や地元野菜の売場を充実させるなど、地元商品を豊富に取り揃えました。お客様の利便性を高めるために、イートインコーナー、ATMの店内設置や駐輪場を充実させました。

既存店の強化策につきましては、平成30年4月に「泉が丘中央店」、平成30年7月に「新庄店」を改装しました。「泉が丘中央店」は、海産部門に鮮魚専門店がテナントとして入居し、地域特性に合わせた品揃えを実現したほか、簡便、健康などお客様のニーズに合った商品を充実させました。「新庄店」は、地元野菜売場の新設や雑貨売場を拡大したほか、海産部門を強化し、新鮮かつ種類豊富な品揃えを充実させました。

また、平成30年4月より新ブランドスローガンを「おいしい!を明日のちからに」と定め、店頭・CM等で発信しております。これは、当社が地域の食文化にこだわり、明日への元気(エネルギー)につなげる「食」を提案し、「おいしい!」を合言葉にお客様・従業員の未来をつなぐあたたかい食卓を応援していきたいとの思いが込められております。

成長基盤構築への取り組みとして、店舗の販売力強化と生産性向上のため、バックシステムとなるアルビスプロセスセンター(惣菜工場、精肉加工工場)を着工し、平成31年春の稼働に向けて、準備を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、建替えによる一時閉店(2店舗)や不採算店舗の閉店の影響により当該店舗の売上が減少しましたが、既存店の販促強化による売上増と平成29年10月に出店した大願寺店の売上が貢献し、営業収益41,077百万円(前年同期比1.1%増)となりました。一方、夏の気温上昇による生鮮品の相場高や不漁、競合店の相次ぐ出店に対抗した販促の強化等による売上総利益率の低下と、平成29年10月にスタートしました新会員カード関連費用の増加等により、営業利益1,292百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益1,495百万円(前年同期比4.9%減)となりました。また、店舗賃借料の訴訟関連損失23百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益1,122百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円減少し、43,437百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の減少額3,727百万円、売掛金の増加額113百万円、商品の増加額129百万円、建物及び構築物(純額)の増加額311百万円、土地の減少額99百万円、有形固定資産その他(純額)の増加額1,367百万円、敷金及び保証金の増加額152百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,611百万円減少し、16,176百万円となりました。

この主な要因は買掛金の増加額106百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額113百万円、未払法人税等の減少額212百万円、賞与引当金の減少額71百万円、流動負債その他の減少額1,306百万円、長期借入金の減少額1,099百万円、固定負債その他の増加額87百万円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ849百万円増加し、27,261百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額798百万円、その他有価証券評価差額金の増加額50百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ3,351百万円増加し、7,760百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ522百万円減少し、1,444百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前四半期純利益が1,469百万円、減価償却費733百万円、その他の増加額315百万円等による資金の増加と、賞与引当金の減少額71百万円、売上債権の増加額113百万円、たな卸資産の増加額134百万円、未払消費税等の減少額160百万円、法人税等の支払額490百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,514百万円増加し、3,527百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の売却による収入174百万円、敷金及び保証金の回収による収入125百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出3,481百万円、敷金及び保証金の差入による支出269百万円等による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,192百万円増加し、1,644百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入金の返済による支出1,212百万円、配当金による支出額323百万円、リース債務の返済による支出107百万円による資金の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績につきましては、平成30年4月27日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,487,697	7,760,376
売掛金	930,067	1,043,508
商品	1,565,984	1,695,717
原材料及び貯蔵品	63,873	68,157
その他	816,476	820,412
貸倒引当金	△1,926	△2,041
流動資産合計	14,862,174	11,386,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,473,608	10,785,559
土地	10,783,543	10,683,800
その他(純額)	3,269,042	4,636,815
有形固定資産合計	24,526,194	26,106,175
無形固定資産		
のれん	31,146	14,157
その他	753,556	789,535
無形固定資産合計	784,702	803,693
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,585,003	3,737,767
その他	1,613,041	1,572,940
貸倒引当金	△171,373	△168,845
投資その他の資産合計	5,026,671	5,141,862
固定資産合計	30,337,569	32,051,731
資産合計	45,199,744	43,437,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,722,589	4,829,359
1年内返済予定の長期借入金	2,415,610	2,302,513
未払法人税等	580,859	368,201
賞与引当金	517,135	445,263
その他	4,103,541	2,797,139
流動負債合計	12,339,735	10,742,476
固定負債		
長期借入金	4,217,622	3,117,814
受入敷金保証金	861,373	852,442
資産除去債務	576,249	583,400
その他	793,280	880,521
固定負債合計	6,448,525	5,434,179
負債合計	18,788,260	16,176,655

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	15,949,595	16,748,543
自己株式	△393	△393
株主資本合計	26,490,777	27,289,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,294	△28,517
その他の包括利益累計額合計	△79,294	△28,517
純資産合計	26,411,483	27,261,208
負債純資産合計	45,199,744	43,437,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,083,873	40,543,665
売上原価	28,153,882	28,540,369
売上総利益	11,929,990	12,003,296
不動産賃貸収入	564,215	533,587
営業総利益	12,494,205	12,536,884
販売費及び一般管理費	11,179,190	11,244,828
営業利益	1,315,015	1,292,055
営業外収益		
受取利息	10,593	8,716
受取配当金	13,943	13,753
受取手数料	21,436	20,636
受取販売奨励金	59,508	62,491
その他	200,544	140,462
営業外収益合計	306,026	246,058
営業外費用		
支払利息	36,335	28,957
その他	11,314	13,602
営業外費用合計	47,649	42,559
経常利益	1,573,391	1,495,555
特別利益		
固定資産売却益	23,181	—
収用補償金	177,847	—
特別利益合計	201,028	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,816
減損損失	81,049	—
訴訟関連損失	—	23,285
特別損失合計	81,049	26,101
税金等調整前四半期純利益	1,693,371	1,469,453
法人税、住民税及び事業税	448,541	291,366
法人税等調整額	97,355	55,189
法人税等合計	545,897	346,555
四半期純利益	1,147,474	1,122,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,147,474	1,122,897

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,147,474	1,122,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,088	50,777
その他の包括利益合計	37,088	50,777
四半期包括利益	1,184,562	1,173,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184,562	1,173,674
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,693,371	1,469,453
減価償却費	748,896	733,653
減損損失	81,049	—
のれん償却額	16,989	16,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,887	△2,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103,909	△71,871
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,887	△23,103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,948	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14,801	△20,857
受取利息及び受取配当金	△24,536	△22,469
支払利息	36,335	28,957
固定資産除売却損益(△は益)	△23,181	2,816
訴訟関連損失	—	23,285
売上債権の増減額(△は増加)	△75,911	△113,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,100	△134,017
収用補償金	△177,847	—
支払債務の増減額(△は減少)	350,732	△71,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,485	△160,045
その他	△168,564	315,132
小計	2,277,284	1,970,867
利息及び配当金の受取額	13,971	13,852
利息の支払額	△32,429	△26,389
収用補償金の受取額	115,873	—
訴訟関連損失の支払額	—	△23,285
法人税等の支払額	△406,827	△490,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967,871	1,444,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,091,117	△3,481,004
有形固定資産の売却による収入	47,210	174,564
無形固定資産の取得による支出	△93,705	△22,813
投資有価証券の売却による収入	—	23,625
敷金及び保証金の差入による支出	△270,180	△269,765
敷金及び保証金の回収による収入	447,852	125,618
その他	△53,804	△78,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,743	△3,527,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,049,293	△1,212,905
自己株式の取得による支出	△622	—
配当金の支払額	△184,823	△323,458
リース債務の返済による支出	△117,309	△107,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,048	△1,644,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	502,079	△3,727,321
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,005	11,487,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,409,085	7,760,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、株式会社オレンジマートの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で同社株主と基本合意書を締結しました。

1. 株式取得の目的

株式会社オレンジマートは、富山県富山市の南部（婦中町、八尾町）において、当社が出店していない地域で店舗展開している食品スーパーマーケットであります。同社は、「人びとのいのちと健康をまもる責任ある担い手である」という志を理念に、「お客様の立場にたつスーパーマーケットをつくる」を社是とし「健康・元気・安心・安全」に取り組んでいる企業であります。

同社の、地域の食文化とお客様の健康を守り、安心かつ安全な食材の提供に取り組む姿勢が、当社の経営理念に合致するものと判断し、本件を決議いたしました。同社をグループ化することで富山県内における食品売上高のシェアが高まり、スケールメリットを活かしてより多くのお客様に貢献できることを企図しております。

2. 株式取得の相手先の概要

名称	株式会社オレンジマート	
所在地	富山県富山市婦中町速星1070番地の1	
代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 宏	
資本金	500万円	
事業内容	総合食料品スーパーマーケット事業、ディベロッパー事業、ヘルスサポート事業	
株主及び持株比率	木村 宏	70.9%
	木村 孝	12.5%
	アルビス株式会社	12.1%
	他1名	4.5%

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	337株 (12.1%)
取得株式数	2,442株 (87.9%)
取得価額	未定
異動後の所有株式数	2,779株 (100.0%)

※ () 内の数値は持分比率であります。

4. 日程

取締役会決議日	平成30年10月31日
基本合意書締結日	平成30年10月31日
株式譲渡締結日	平成31年1月下旬～2月中旬 (予定)
株式譲渡実行日	平成31年3月下旬 (予定)